



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社
コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5846-5611
平成27年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,863	△9.7	1,912	△32.8	3,831	5.1	2,470	7.2
26年3月期	13,141	△0.4	2,844	4.4	3,643	14.9	2,305	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	110.33	—	8.2	11.4	16.1
26年3月期	102.95	—	8.1	11.6	21.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,752	30,990	89.2	1,383.74
26年3月期	32,290	29,213	90.5	1,304.36

(参考) 自己資本 27年3月期 30,990百万円 26年3月期 29,213百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,130	1,330	△852	4,814
26年3月期	1,841	△1,056	△765	3,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	806	35.0	2.8
27年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	895	36.3	3.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.8	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	5.7	950	6.0	2,000	3.3	1,300	0.1	58.05
通期	12,300	3.7	2,000	4.6	3,900	1.8	2,500	1.2	111.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,547,140 株	26年3月期	22,547,140 株
② 期末自己株式数	27年3月期	151,115 株	26年3月期	150,493 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,396,344 株	26年3月期	22,396,873 株

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、日銀による量的・質的金融緩和の拡大や円安および原油安傾向を背景に、景況感には改善の動きがみられ、年度末には日経平均株価も15年ぶりに1万9千円台と高水準に達するなど、緩やかな景気回復傾向となりました。しかしながら、昨年4月以降の消費税増税による個人消費の持ち直しへの足踏みや物価上昇など、先行きは不透明な状況で推移しました。

臨床診断薬業界においては、医療費適正化を目指した在院日数の短縮への取り組み等の政策誘導を背景に、臨床検査部門が迅速性と低コスト化を志向する傾向は一層強まっています。

産業検査薬業界においては、衛生管理体制の強化により企業イメージの向上を志向する企業が増加するなど、市場拡大のチャンスは広がりつつあるものの、相次ぐ競合参入により価格競争が激化するなど、いずれも事業環境は一層厳しさを増しております。

医薬品業界においては、景気の緩やかな回復やスイッチOTC医薬品市場の拡大により、市場自体の縮小傾向が止まりつつありますが、市場の回復傾向までには達していません。流通面では、OTC医薬品のネット販売も解禁され、大手量販店やオンライン専門企業などの参入もあり、店舗販売との競争が起こっています。また、生活習慣の改善を訴える特定保健用食品や通信販売による健康食品などの消費者ニーズに応える企業参入も相次ぎ、市場では高いレベルで販売戦略が求められております。

化粧品業界においては、消費税増税前後における想定以上の駆け込み需要による反動減と、個人消費者の節約志向は依然として根強かったものの、下期より緩やかな回復傾向が見受けられました。近年、異業種からの市場参入も相次ぎ競争は激化しています。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めたものの、当事業年度の売上高は前年同期に比べ12億77百万円(9.7%)減少し118億63百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ9億31百万円(32.8%)減少し19億12百万円、経常利益は投資有価証券売却益などにより前年同期に比べ1億87百万円(5.1%)増加し38億31百万円、当期純利益は前年同期に比べ1億65百万円(7.2%)増加し24億70百万円となりました。

事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
臨床診断薬事業	50億74百万円	△4.7%	11億5百万円 (△22.3%)
微生物学的診断用薬	16億69百万円	△5.3%	
免疫血清学的診断用薬	27億60百万円	△6.9%	
精度管理用血清他	3億33百万円	△1.5%	
検査用機器および器材他	3億10百万円	20.1%	
産業検査薬事業	28億41百万円	△1.0%	8億45百万円 (△8.9%)
微生物学的検査薬	23億31百万円	△1.9%	
免疫血清学的検査薬	3億98百万円	3.5%	
検査用機器および器材他	1億11百万円	1.7%	
医薬事業	30億45百万円	△21.0%	4億31百万円 (△47.2%)
医薬品	18億91百万円	△18.3%	
健康食品他	11億53百万円	△25.0%	
化粧品事業	9億2百万円	△17.3%	2億35百万円 (△35.5%)

(注)上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等7億6百万円が控除されておられません。

〔臨床診断薬事業〕

臨床診断薬事業の売上高は前年同期に比べ2億51百万円(4.7%)減少し50億74百万円となりました。

分野別では、当事業にてもっとも大きな売上割合を占める免疫血清学的診断用薬において、年初の大口顧客流出による影響が響き、売上高は前年同期に比べ2億5百万円(6.9%)減少し27億60百万円となりました。微生物学的診断用薬においては、全自動微生物検査装置であるライサスにおいて新規項目のプレートを上市しましたが、生培地の伸び悩みにより、売上高は前年同期に比べ93百万円(5.3%)減少し16億69百万円となりました。検査用機器及び器材については前年対比で20%を超える成長を実現し、売上高は前年同期に比べ52百万円(20.1%)増加し3億10百万円となりました。試薬販売の前提となる機器設置の好調は、免疫血清学的診断用薬における流出分を取り戻し、かつ次年度の成長につながる明るい材料と言えます。この事業の営業利益は前年同期に比べ3億17百万円(22.3%)減少し11億5百万円となりました。

なお、本事業においては、自動遺伝子検査装置(※東ソー株式会社 TRCReady®-80)を新製品として販売開始いたしました。

〔産業検査薬事業〕

産業検査薬事業の売上高は前年同期に比べ29百万円(1.0%)減少し28億41百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬における菌数測定用簡易培地コンパクトドライは国内海外共に順調に推移しましたが、フードスタンプ培地や粉末・顆粒培地の減少により、売上高は前年同期に比べ44百万円(1.9%)減少し23億31百万円となりました。一方で免疫血清学的検査薬においてはアレルギー検査薬の好調により、売上高は前年同期に比べ13百万円(3.5%)増加し3億98百万円となりました。この事業の営業利益は前年同期に比べ82百万円(8.9%)減少し8億45百万円となりました。

なお、本事業においては、ATP(清浄度迅速検査法)測定装置(※キッコーマンバイオケミファ株式会社 ルミテスター®PD-30)やレジオネラ検出用生培地を新製品として販売開始いたしました。

また、海外の販売拡大に向けて、Hardy Diagnostics社(本社:カリフォルニア州サンタマリア、以下Hardy社)との間で、菌数測定用簡易培地コンパクトドライの北米地域における販売契約を締結し、平成26年9月1日よりHardy社を通じ米国での販売を開始いたしました。

〔医薬事業〕

医薬事業の売上高は前年同期に比べ8億7百万円(21.0%)減少し30億45百万円となりました。

分野別では、医薬品において、滋養強壮剤の主力製品である日水清心丸やコンクレバンなどが消費税増税の駆け込み需要の影響もあり、売上高は前年同期に比べ4億22百万円(18.3%)減少し18億91百万円となりました。健康食品においては、シーアルパ群は健闘したものの、シイタケ菌糸抽出物含有の茸源や瑞芝が減少し、売上高は前年同期に比べ3億85百万円(25.0%)減少し11億53百万円となりました。この事業の営業利益は前年同期に比べ3億85百万円(47.2%)減少し4億31百万円となりました。

なお、本事業においては、健康食品である植物発酵エキスを配合した製品を新製品として下期より販売開始いたしました。また、平成27年3月20日をもってアンテナショップ「健康創造館」の営業を終了いたしました。

〔化粧品事業〕

化粧品事業の売上高は前年同期に比べ1億88百万円(17.3%)減少し9億2百万円となりました。

消費マインドの低下を補うべく、お取扱店の拡大と新製品「リスブラン ナチュラルスキンオイル」を投入し挽回をはかりましたが、消費マイナスの影響を補うまでには至りませんでした。この事業の営業利益は前年同期に比べ1億29百万円(35.5%)減少し2億35百万円となりました。

なお、本事業においては、海洋資源由来の天然オイルをベースとした上述の新製品を下期より販売開始いたしました。

(研究開発活動等)

当事業年度における研究開発や活動につきましては、中期経営計画に沿った新たな柱の育成に関連する取り組みを推進しております。

臨床診断薬事業では、全自動細菌検査装置 ライサスエニー「ニッスイ」において、操作性向上を図った改良品を市場投入いたしました。産業検査薬事業では、菌数測定用簡易培地コンパクトドライ製品群において、海外戦略で重要となる細菌検査法の国際基準化へ向け、AOAC International における認証の取得拡大に引き続き取り組んでおります。医薬事業では、化粧品事業とコラボレーションできる植物発酵エキスを配合した健康食品「魔法の華 しずく」を発売いたしました。化粧品事業では、海洋資源由来の天然オイル「オレンジラフィー油」をベースとした「リスブラン ナチュラルスキンオイル」を発売いたしました。

(次期の見通し)

当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、「長期的に持続的成長する企業」を目指し、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業として、お客様の求める製品・品質・サービスの追及をまいります。

臨床診断薬事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を実行し、最適な組織再編成を通じてお客様の問題解決に迅速に貢献する体制の構築を目指します。とりわけ個人に偏重しがちなセリングプロセスを見直しチームワークを重視しつつ、リソースを効果的に組み合わせることで、顧客満足最大化を推進してまいります。

(※セリングプロセス = 個々の直感・感性だけではない目標達成への包括的な営業活動プロセス)

産業試薬事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する大手顧客企業の安全管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げました。当社は微生物検査のパイオニアとしてお客様の支持を獲得してまいりましたが、このポジションを一層強化すべく、営業部隊と他の支援部隊の再編成を通じて提案活動の質の向上を実現し、お客様にとっての存在価値の向上を図ってまいります。

医薬事業では、OTC医薬品市場と競合する健康食品などの健康関連市場が拡大しているものの、ネット販売や通信販売など流通形態の多様化が進んでおり、店舗販売での市場において苦戦状況が続いております。この状況を打開する為に、組織編成を見直し、医薬直販営業部を新たに配置いたしました。急速な高齢化や健康意識が高まる中、地域に根ざした専門性の高い薬局薬店への支援強化に特化した展開をすることで、販売強化を図ってまいります。また医薬ソリューション営業部を独立して設け、長年培った天然原料を活かした医薬品や健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたします。

化粧品事業では、お取扱店とのコミュニケーションの強化に努め、「体験体感型店舗」の育成を支援し、新規お取扱店の拡大、新規販売チャネルの拡大を骨子に成長を目指します。主力ブランドのリニューアル、ヘアケア製品、海洋資源由来の天然素材を用いたスキンケア製品等の開発を推進し、敏感肌向け化粧品としてのブランド再建を目指してまいります。

研究部門及び品質保証部門の再編をいたしました。研究部門では、既存製品における改良や開発を主とした「製品開発研究部」、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野における新規事業化への探索・獲得を専門的に推進する「先端技術研究部」を新たに設けました。品質保証部門では、安全で高品質な製品・サービスの提供、社会的公正・倫理にかなった事業活動継続のため、「信頼性保証部」を新設いたしました。専属的な組織体系化を図ることにより、製造業としての高質化を目的としております。

今後も、コモディティ化した市場攻略の加速に向けて、品質への追求を続け時代の求める魅力ある個性的な製品を提供できる、「長期的に持続的成長をする企業」を目指して邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高 123 億円（前期比 3.7%増）、営業利益 20 億円（前期比 4.6%増）、経常利益 39 億円（前期比 1.8%増）、当期純利益 25 億円（前期比 1.2%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ24億62百万円増加し347億52百万円となりました。主な増加は投資有価証券 36 億 43 百万円で、主な減少は売掛金 1 億 68 百万円、関係会社預け金 3 億 68 百万円です。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ6億85百万円増加し37億62百万円となりました。主な増加は未払金 6 億 28 百万円で、主な減少は未払法人税等 3 億 34 百万円です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ17億77百万円増加し309億90百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 89.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ16億7百万円(50.1%)増加し48億14百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億30百万円の収入(前年同期は18億41百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益37億20百万円に対し、受取利息及び配当金2億56百万円、投資有価証券売却益16億27百万円、法人税等の支払額15億62百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億30百万円の収入(前年同期は10億56百万円の支出)となりました。これは主に関係会社預け金の減少による資金の増加21億円、有価証券の売却・償還による収入3億円、投資有価証券の売却・償還による収入134億95百万円に対し、投資有価証券の取得による支出146億28百万円、有形固定資産の取得による支出1億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億52百万円の支出(前年同期は7億65百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	90.5%	89.2%
時価ベースの自己資本比率	74.6%	91.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.2%	34.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の金額を使用しております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業成長の実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向 30%を目処として配当を実施していく方針を維持します。

当社は、平成27年4月6日をもちまして、創立80周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご愛顧の賜物と心より深く感謝申し上げます。

平成27年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑みた上、普通配当19円に創立80周年の記念配当2円を加えて、1株あたり21円(年間で4円の増配)の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円とし、年間配当は1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、臨床診断薬、産業検査薬、医薬、化粧品の各事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画に基づき既存事業の育成と共に新規事業推進による新たな価値の創出を図り、「長期的に持続的成長をする企業」を目指して、売上高200億円を目標として経営してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

- ・成長分野における新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）
- ・事業領域拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）
- ・内部統制システムの強化と業務プロセス重視による企業価値の向上

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、持続的成長へ向けて「新技術開発」と「事業領域の拡大」に対処する必要があります。それを達成するために外部提携と人材獲得を進め、以下の事項を各事業の重要課題に設定のうえ対処してまいります。

- | | |
|---------|--|
| 臨床診断薬事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・質量分析技術や遺伝子検査技術など新技術の構築 ・微生物検査企業や再生医療分野への参入企業との提携 ・感染症診断用検査における新製品の市場投入 ・海外現地法人との関係強化による製品展開 |
| 産業検査薬事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・大学やベンチャー企業との再生医療に向けた培養技術の開発 ・遺伝子検査技術やその他検出技術などの開発 ・環境衛生検査市場に向けた事業提携やサービス開発 ・細菌検査法の国際基準化に向けた認証の拡大 |
| 医薬事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規販路向けOTC医薬品および健康食品における新製品開発 ・直販営業向けプロダクト別プロモーター制導入による販売力強化 ・リスブランブランドによるOTC医薬品や健康食品の開発 |
| 化粧品事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・リスブランのブランドイメージ再構築 ・主力ブランドのリニューアル ・海洋資源由来の天然素材を用いたスキンケア製品等の開発 ・ビューティートレーナーのスキル強化による店舗支援 |

当社は、株主や投資家の皆様、消費者の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える企業活動を実現する為、中長期的な企業価値の創出に取り組んでおります。本年6月には、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の適用が予定されております。当社は、本コードを適切に実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,168	3,045
受取手形	60	50
売掛金	3,165	2,997
有価証券	513	300
商品及び製品	1,558	1,588
仕掛品	358	378
原材料及び貯蔵品	851	704
前払費用	31	44
繰延税金資産	209	199
関係会社預け金	5,188	4,819
リース投資資産	38	42
その他	59	31
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	15,176	14,169
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,035	1,911
構築物(純額)	36	31
機械及び装置(純額)	413	284
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品(純額)	41	65
土地	2,770	2,770
リース資産(純額)	1	-
建設仮勘定	64	131
有形固定資産合計	5,369	5,198
無形固定資産		
ソフトウェア	22	17
その他	12	12
無形固定資産合計	35	30
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513	15,156
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	7	2
敷金及び保証金	110	110
リース投資資産	70	77
その他	30	57
貸倒引当金	△25	△50
投資その他の資産合計	11,708	15,353
固定資産合計	17,113	20,582
資産合計	32,290	34,752

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,100	1,258
リース債務	1	-
未払金	115	744
未払費用	286	295
未払法人税等	826	492
未払消費税等	53	122
預り金	25	28
賞与引当金	191	201
役員賞与引当金	26	19
歩戻引当金	17	9
流動負債合計	2,645	3,173
固定負債		
退職給付引当金	3	2
長期預り保証金	371	387
繰延税金負債	55	199
固定負債合計	431	589
負債合計	3,076	3,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金	5,376	5,376
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830	11,830
繰越利益剰余金	6,907	8,527
利益剰余金合計	19,041	20,661
自己株式	△97	△98
株主資本合計	28,771	30,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	599
評価・換算差額等合計	441	599
純資産合計	29,213	30,990
負債純資産合計	32,290	34,752

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,141	11,863
売上原価	6,242	5,928
売上総利益	6,898	5,934
販売費及び一般管理費	4,054	4,021
営業利益	2,844	1,912
営業外収益		
受取利息	41	25
有価証券利息	54	48
受取配当金	184	182
投資有価証券償還益	49	-
投資有価証券売却益	454	1,627
デリバティブ評価益	-	7
投資事業組合運用益	21	8
雑収入	15	22
営業外収益合計	821	1,921
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券償還損	5	-
投資有価証券売却損	0	-
デリバティブ評価損	12	-
為替差損	3	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	21	3
経常利益	3,643	3,831
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	52
投資有価証券評価損	-	58
特別損失合計	0	110
税引前当期純利益	3,643	3,720
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,229
法人税等調整額	10	20
法人税等合計	1,338	1,249
当期純利益	2,305	2,470

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	5,362	17,497
当期変動額								
剰余金の配当							△761	△761
当期純利益							2,305	2,305
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,544	1,544
当期末残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	6,907	19,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△97	27,228	425	425	27,653
当期変動額					
剰余金の配当		△761			△761
当期純利益		2,305			2,305
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16	16	16
当期変動額合計	△0	1,543	16	16	1,560
当期末残高	△97	28,771	441	441	29,213

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	6,907	19,041
当期変動額								
剰余金の配当							△851	△851
当期純利益							2,470	2,470
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,619	1,619
当期末残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	8,527	20,661

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△97	28,771	441	441	29,213
当期変動額					
剰余金の配当		△851			△851
当期純利益		2,470			2,470
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			157	157	157
当期変動額合計	△0	1,619	157	157	1,777
当期末残高	△98	30,391	599	599	30,990

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,643	3,720
減価償却費	350	323
引当金の増減額(△は減少)	△1	27
受取利息及び受取配当金	△279	△256
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△140	151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	95
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	158
投資有価証券売却損益(△は益)	△453	△1,627
デリバティブ評価損益(△は益)	12	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	-	58
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
その他	△126	49
小計	2,929	2,692
法人税等の支払額	△1,088	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額(△は増加)	2,100	2,100
有価証券の売却及び償還による収入	1,100	300
有形固定資産の取得による支出	△573	△187
無形固定資産の取得による支出	△1	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,641	13,495
投資有価証券の取得による支出	△5,599	△14,628
利息及び配当金の受取額	275	260
固定資産の売却による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△1
配当金の支払額	△761	△850
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	△852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	1,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,187	3,207
現金及び現金同等物の期末残高	3,207	4,814

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

④ 固定資産の減価償却方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 4年～20年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ. 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

ロ. 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

取締役賞与の支出に備えるため、当期における支払見込額を計上しております。

d. 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「臨床診断薬事業」、「産業検査薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「臨床診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「産業検査薬事業」は検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬 事業	産業検査薬 事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,326	2,870	3,853	1,090	13,141
セグメント利益	1,422	928	817	365	3,534
セグメント資産	3,546	1,813	4,843	1,109	11,312
その他の項目					
減価償却費	66	38	156	26	288
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3	1	27	60	93

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬 事業	産業検査薬 事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,074	2,841	3,045	902	11,863
セグメント利益	1,105	845	431	235	2,618
セグメント資産	3,913	2,012	4,463	1,052	11,442
その他の項目					
減価償却費	64	34	137	37	274
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	51	10	27	0	89

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,534	2,618
全社費用(注)	△689	△706
損益計算書の営業利益	2,844	1,912

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,312	11,442
全社資産(注)	20,977	23,309
貸借対照表の資産合計	32,290	34,752

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	288	274	62	49	350	323
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	93	89	301	36	394	125

- (注) 1. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
2. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		当事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,304円36銭	1株当たり純資産額	1,383円74銭
1株当たり当期純利益	102円95銭	1株当たり当期純利益	110円33銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
当期純利益(百万円)	2,305	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,305	2,470
期中平均株式数(千株)	22,396	22,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。